

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金	26,769,407,434	
棚卸資産	78,508,773	
前渡金	29,315,916	
前払費用	265,863,557	
賞与引当金見返(注)	2,472,498,898	
未収金	1,820,629,452	
その他流動資産	13,605,773	
流動資産合計		31,449,829,803

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	125,396,055,043	
減価償却累計額	76,027,313,578	
減損損失累計額	734,039,692	48,634,701,773
構築物	20,294,617,665	
減価償却累計額	16,258,033,651	
減損損失累計額	20,988,217	4,015,595,797
機械装置	6,241,001,469	
減価償却累計額	5,289,112,865	951,888,604
車両運搬具	886,763,905	
減価償却累計額	696,763,061	190,000,844
工具器具備品	30,983,568,599	
減価償却累計額	25,945,058,595	5,038,510,004
土地	203,657,206,772	
減損損失累計額	3,842,290,621	199,814,916,151
建設仮勘定		2,662,013,121
その他の有形固定資産		1,741,842,583
有形固定資産合計		263,049,468,877

2 無形固定資産

工業所有権	455,474,855	
ソフトウェア	396,912,018	
地役権	719,803	
電話加入権	864,000	
工業所有権仮勘定	466,325,922	
無形固定資産合計	1,320,296,598	

3 投資その他の資産

投資有価証券	55,000	
関係会社株式	67,256,715	
敷金・保証金	81,772,788	
長期前払費用	24,144,292	
退職給付引当金見返(注)	26,183,270,708	
預託金	3,842,800	
投資その他の資産合計	26,360,342,303	290,730,107,778
固定資産合計		322,179,937,581
資産合計		

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

Ⅰ 流動負債

運営費交付金債務(注)	15,823,761,570	
預り寄附金(注)	1,674,373	
未払金	8,655,844,989	
未払費用	265,263,490	
未払法人税等	73,154,000	
リース債務	94,068,849	
契約負債	414,145,994	
前受金	23,185,097	
預り金	1,742,434,780	
賞与引当金	2,472,498,898	
流動負債合計		29,566,032,040

Ⅱ 固定負債

リース債務	229,410,582	
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	11,322,833,852	
資産見返補助金等(注)	321,927,041	
資産見返寄附金(注)	690,245,356	
資産見返物品受贈額(注)	1,748	
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	651,633,547	
建設仮勘定見返施設費(注)	422,340,387	
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000	
建設仮勘定見返寄附金(注)	84,337	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	457,187,389	
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	9,138,533	13,884,467,190
退職給付引当金		26,183,270,708
固定負債合計		40,297,148,480
負債合計		69,863,180,520

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	313,071,692,651	
資本金合計		313,071,692,651

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	42,955,032,660	
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 84,467,290,471	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,567,506,789	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,275,770,733	△ 107,310,567,993
資本剰余金合計		△ 64,355,535,333

Ⅲ 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)	741,897,858	
積立金	1,937,124,882	
当期未処分利益	859,320,288	
(うち当期総利益)		
利益剰余金合計		3,538,343,028

Ⅳ 評価・換算差額等

関係会社株式評価差額金	62,256,715	
評価・換算差額等合計		62,256,715
純資産合計		252,316,757,061
負債純資産合計		322,179,937,581

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

Ⅰ 損益計算書上の費用		
研究業務費	44,014,136,960	
種苗管理業務費	2,857,933,537	
一般管理費	10,324,602,385	
財務費用	13,095,572	
臨時損失	138,643,210	
法人税、住民税及び事業税	<u>73,154,000</u>	
損益計算書上の費用合計		57,421,565,664
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,032,022,212	
減損損失相当額(注)	23,288,897	
除売却差額相当額(注)	<u>113,750,154</u>	
その他行政コスト合計		3,169,061,263
Ⅲ 行政コスト		<u>60,590,626,927</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	24,299,414,146	
賞与引当金繰入	1,916,353,618	
外部委託費	2,128,226,307	
消耗品費	3,625,494,248	
支払リース料・賃借料	173,722,151	
減価償却費	2,630,914,659	
保守・修繕費	2,890,340,072	
水道光熱費	2,378,513,912	
旅費交通費	923,608,697	
図書印刷費	324,659,795	
雑費	2,722,889,355	44,014,136,960

種苗管理業務費

人件費	1,870,542,378	
賞与引当金繰入	151,596,095	
外部委託費	3,604,800	
消耗品費	179,931,747	
支払リース料・賃借料	8,378,249	
減価償却費	88,672,495	
保守・修繕費	186,694,196	
水道光熱費	232,150,201	
旅費交通費	10,252,190	
図書印刷費	645,620	
雑費	125,465,566	2,857,933,537

一般管理費

人件費	5,359,656,183	
賞与引当金繰入	404,549,185	
退職給付引当金繰入	2,319,854,922	
消耗品費	243,747,385	
支払リース料・賃借料	252,419,637	
減価償却費	298,424,020	
保守・修繕費	743,108,107	
水道光熱費	141,451,792	
旅費交通費	37,507,028	
図書印刷費	12,212,871	
雑費	511,671,255	10,324,602,385

財務費用

支払利息	13,095,572	13,095,572
------	------------	------------

経常費用合計

57,209,768,454

経常収益

運営費交付金収益(注)		43,997,737,455
事業収益		812,192,619
受託収入		
政府等受託収入	1,710,535,942	
その他受託収入	3,887,539,253	5,598,075,195
施設費収益(注)		1,928,047
補助金等収益(注)		127,814,986
寄附金収益(注)		1,649,623
資産見返負債戻入(注)		2,224,763,915
賞与引当金見返に係る収益(注)		2,472,498,898
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,319,854,922
財務収益		
受取利息	3,768	
関係会社株式評価損戻入	109,295	113,063
物品受贈益		51,850,741
雑益		448,992,616
経常収益合計		58,057,472,080
経常利益		847,703,626

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	126,321,474	
減損損失	42,875	
その他臨時損失	12,278,861	
臨時損失合計		138,643,210
臨時利益		
固定資産売却益	15,887,089	
資産見返負債戻入(注)	95,740,445	
その他臨時利益	18,950,861	
臨時利益合計		130,578,395
税引前当期純利益		839,638,811
法人税、住民税及び事業税		73,154,000
当期純利益		766,484,811
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		92,835,477
当期総利益		859,320,288

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	関係会社株式評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)									
当期首残高	313,071,692,651	313,071,692,651	41,823,005,611	△ 82,122,809,350	△ 4,676,699,462	△ 17,341,997,918	△ 62,318,501,119	837,302,935	1,344,730,757	592,394,125	-	2,774,427,817	-	-	253,527,619,349
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,131,656,939				1,131,656,939	△ 2,569,600				△ 2,569,600			1,129,087,339
固定資産の除売却				687,541,091	132,481,570	△ 933,772,815	△ 113,750,154								△ 113,750,154
減価償却				△ 3,032,022,212			△ 3,032,022,212								△ 3,032,022,212
固定資産の減損					△ 23,288,897		△ 23,288,897								△ 23,288,897
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			370,110				370,110								370,110
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て									592,394,125	△ 592,394,125		-			-
(2) その他															
当期純利益										766,484,811	766,484,811	766,484,811			766,484,811
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 92,835,477		92,835,477	92,835,477	-			-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													62,256,715	62,256,715	62,256,715
当期変動額合計	-	-	1,132,027,049	△ 2,344,481,121	109,192,673	△ 933,772,815	△ 2,037,034,214	△ 95,405,077	592,394,125	266,926,163	859,320,288	763,915,211	62,256,715	62,256,715	△ 1,210,862,288
当期末残高	313,071,692,651	313,071,692,651	42,955,032,660	△ 84,467,290,471	△ 4,567,506,789	△ 18,275,770,733	△ 64,355,535,333	741,897,858	1,937,124,882	859,320,288	859,320,288	3,538,343,028	62,256,715	62,256,715	252,316,757,061

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,615,735,375
	人件費支出	△ 35,083,794,092
	その他の業務支出	△ 1,875,135,543
	運営費交付金収入	50,535,927,000
	補助金等収入	111,170,340
	受託収入	5,304,926,366
	手数料収入	409,175,061
	寄附金収入	2,000,000
	その他の事業収入	1,019,469,627
	小計	4,808,003,384
	利息の受取額	3,768
	利息の支払額	△ 13,095,572
	法人税等の支払額	△ 73,154,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,721,757,580
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,131,485,170
	有形固定資産の売却による収入	89,045,223
	無形固定資産の取得による支出	△ 420,383,877
	施設費による収入	853,325,758
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,609,498,066
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 212,271,882
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,271,882
IV	資金減少額	△ 100,012,368
V	資金期首残高	26,869,419,802
VI	資金期末残高	26,769,407,434

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		859,320,288
	当期総利益	859,320,288	
II	利益処分額		
	積立金	859,320,288	
			<u>859,320,288</u>

(農業技術研究業務勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	5～15年
-------	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等については移動平均法に基づく原価法を採用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(農業技術研究業務勘定)

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 生産物売払いに係る収益

生産物売払いに係る収益は、農産物等の売払いに伴う収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 94,363,424,913 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第3管理部	第4感染動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	11,782,272円
A	観音台第3管理部	フリーバーン動物棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物	4,488,518円
A	藤本・大わし管理部	第4硝子室	研究業務用	静岡県島田市	建物 構築物	5円 316,218円
A	北海道管理部	採取虫媒隔離ハウス	研究業務用	北海道札幌市	構築物	42,875円
A	九州沖縄管理部	隔離圃場調査室	研究業務用	熊本県合志市	建物	4,921,079円
A	九州沖縄管理部	ガラス室(2)	研究業務用	宮崎県都城市	建物	1,780,805円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
A	観音台第3管理部	第4感染動物舎	建物	0円	11,782,272円
A	観音台第3管理部	フリーバーン動物棟	建物	0円	4,488,518円
A	藤本・大わし管理部	第4硝子室	建物 構築物	0円 0円	5円 316,218円
A	北海道管理部	採取虫媒隔離ハウス	構築物	42,875円	0円
A	九州沖縄管理部	隔離圃場調査室	建物	0円	4,921,079円
A	九州沖縄管理部	ガラス室(2)	建物	0円	1,780,805円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地 建物 構築物	—
B	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	めん羊舎給餌上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
C	観音台第1管理部	作物地域性解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	令和7年度以降
C	北海道管理部	牧草調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	草類総合農機具庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室 附属機械室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	草類総作業室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
C	北海道管理部	草地硝子網室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和7年度以降
D	観音台第3管理部	第2感染動物舎	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
D	観音台第3管理部	アイソトープガラス室	研究業務用	茨城県つくば市	建物	—
D	藤本・大わし管理部	温室	研究業務用	茨城県かすみがうら市	建物	—
D	北海道管理部	寒地農業生物機能 開発センター	研究業務用	北海道札幌市	建物 構築物	— —
D	九州沖縄管理部	調査室(5)	研究業務用	熊本県合志市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開 発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物 構築物	— —
D	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	— —
D	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	— —
D	九州沖縄管理部	第2便所	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—

イ 兆候の概要

区分A資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により廃止決定を行い、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、B、D資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額(見込額)
C	観音台第1管理部	作物地域性解析実験棟	建物 構築物	31,183,210円 5円	0円 0円	31,183,210円 5円
C	北海道管理部	牧草調査室	建物	632,148円	0円	632,148円
C	北海道管理部	草類総合農機具庫	建物	485,935円	0円	485,935円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室附属機械室	建物	1,749,719円	0円	1,749,719円
C	北海道管理部	サンブル冷蔵室	建物	1,212,599円	0円	1,212,599円
C	北海道管理部	草類総合作業室	建物	612,359円	0円	612,359円
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	建物	3,730,509円	0円	3,730,509円
C	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	建物	2,864,951円	0円	2,864,951円
C	北海道管理部	草地硝子網室	建物	5,398,921円	0円	5,398,921円

(3) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	26,843,414,489 円
退職給付費用	2,319,854,922 円
退職給付の支払額	△ 2,979,998,703 円
期末における退職給付引当金	26,183,270,708 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,319,854,922 円
----------------	-----------------

(4) 流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	971,231,621 円
顧客との契約から生じた債権	849,397,831 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	60,590,626,927 円
自己収入等	△ 6,852,989,012 円
法人税等及び国庫納付額	△ 73,154,000 円
機会費用	3,798,545,980 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	57,463,029,895 円
---------------------------------	------------------

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和6年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用	239,296,151 円
-------------------------	---------------

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	93,495,236 円
給与、賞与及び諸手当	18,152,923,556 円
法定福利費	3,178,196,879 円
その他人件費	2,874,798,475 円

② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	5,924,632 円
給与、賞与及び諸手当	1,414,539,389 円
法定福利費	242,910,157 円
その他人件費	207,168,200 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	90,777,938 円
給与、賞与及び諸手当	3,712,692,271 円
法定福利費	698,987,024 円
その他人件費	857,198,950 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	△ 1,371,935 円
当該影響額を除いた当期総利益	860,692,223 円

(3) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、生産物売払いであり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、マネジメントセグメント93百万円、基盤技術セグメント382百万円、研究セグメントⅠ1,263百万円、研究セグメントⅡ868百万円、研究セグメントⅢ1,388百万円、研究セグメントⅣ1,704百万円、種苗管理セグメント177百万円、農研勘定共通3百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、生産物売払収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務について、受託研究に係る収益のうち、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記を省略しております。なお、受託研究に係る収益のうち契約期間が1年を超える契約については、現在までに履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有することとなるため、注記を省略しております。また、生産物売払いに係る収益は、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、注記を省略しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,769,407,434 円
資金期末残高	26,769,407,434 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置	653,400 円
工具器具備品	47,929,439 円
ソフトウェア	3,509,900 円
計	52,092,739 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	323,709,100 円
計	323,709,100 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、新株予約権は金額的重要性がないため注記を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	67

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,809,283,886	877,841,818	179,668,089	13,507,457,615	7,829,462,873	591,352,460	49,150,066	0	5,628,844,676	
	構築物	4,169,963,440	149,951,955	4,112,220	4,315,803,175	2,875,517,315	174,793,395	11,559,275	42,875	1,428,726,585	
	機械装置	5,724,179,743	506,347,756	134,689,700	6,095,837,799	5,144,543,275	276,552,190	0	0	951,294,524	
	車両運搬具	832,917,887	142,508,391	88,662,373	886,763,905	696,763,061	40,034,262	0	0	190,000,844	
	工具器具備品	25,479,988,503	3,559,151,540	835,080,882	28,204,059,161	23,224,154,730	1,679,909,758	0	0	4,979,904,431	(注)
	計	49,016,333,459	5,235,801,460	1,242,213,264	53,009,921,655	39,770,441,254	2,762,642,065	60,709,341	42,875	13,178,771,060	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	111,645,649,513	1,013,947,696	770,999,781	111,888,597,428	68,197,850,705	2,639,504,886	684,889,626	22,972,679	43,005,857,097	
	構築物	15,958,738,440	113,353,500	93,277,450	15,978,814,490	13,382,516,336	299,817,632	9,428,942	316,218	2,586,869,212	
	機械装置	145,896,529	0	732,859	145,163,670	144,569,590	218,175	0	0	594,080	
	工具器具備品	2,778,835,457	1,786,143	1,112,162	2,779,509,438	2,720,903,865	84,753,494	0	0	58,605,573	
	計	130,529,119,939	1,129,087,339	866,122,252	130,792,085,026	84,445,840,496	3,024,294,187	694,318,568	23,288,897	45,651,925,962	
非償却資産	土地	203,772,206,772	0	115,000,000	203,657,206,772	-	-	3,842,290,621	0	199,814,916,151	
	建設仮勘定	1,884,826,591	1,149,234,295	372,047,765	2,662,013,121	-	-	0	0	2,662,013,121	
	その他の有形固定資産	1,766,593,916	0	24,751,333	1,741,842,583	-	-	0	0	1,741,842,583	
	計	207,423,627,279	1,149,234,295	511,799,098	208,061,062,476	-	-	3,842,290,621	0	204,218,771,855	
有形固定資産 合計	建物	124,454,933,399	1,891,789,514	950,667,870	125,396,055,043	76,027,313,578	3,230,857,346	734,039,692	22,972,679	48,634,701,773	
	構築物	20,128,701,880	263,305,455	97,389,670	20,294,617,665	16,258,033,651	474,611,027	20,988,217	359,093	4,015,595,797	
	機械装置	5,870,076,272	506,347,756	135,422,559	6,241,001,469	5,289,112,865	276,770,365	0	0	951,888,604	
	車両運搬具	832,917,887	142,508,391	88,662,373	886,763,905	696,763,061	40,034,262	0	0	190,000,844	
	工具器具備品	28,258,823,960	3,560,937,683	836,193,044	30,983,568,599	25,945,058,595	1,764,663,252	0	0	5,038,510,004	
	土地	203,772,206,772	0	115,000,000	203,657,206,772	-	-	3,842,290,621	0	199,814,916,151	
	建設仮勘定	1,884,826,591	1,149,234,295	372,047,765	2,662,013,121	-	-	0	0	2,662,013,121	
	その他の有形固定資産	1,766,593,916	0	24,751,333	1,741,842,583	-	-	0	0	1,741,842,583	
	計	386,969,080,677	7,514,123,094	2,620,134,614	391,863,069,157	124,216,281,750	5,786,936,252	4,597,318,530	23,331,772	263,049,468,877	
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権－特許権	711,877,677	197,987,438	61,071,489	848,793,626	411,998,944	77,901,205	0	0	436,794,682	
	工業所有権－育成者権	28,222,238	1,372,574	359,356	29,235,456	16,857,136	2,452,210	0	0	12,378,320	
	工業所有権－実用新案権	1,213,029	0	303,822	909,207	909,207	40,504	0	0	0	
	工業所有権－商標権	8,600,495	2,662,300	735,036	10,527,759	4,752,855	829,361	0	0	5,774,904	
	工業所有権－意匠権	1,846,350	316,797	0	2,163,147	1,636,198	103,494	0	0	526,949	
	ソフトウェア	2,010,641,055	190,341,838	96,395,672	2,104,587,221	1,713,656,804	174,042,335	0	0	390,930,417	
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0	
	計	2,763,173,147	392,680,947	158,865,375	2,996,988,719	2,149,863,644	255,369,109	0	0	847,125,075	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	24,861,976	2,569,600	0	27,431,576	21,449,975	7,728,025	0	0	5,981,601	
	計	24,861,976	2,569,600	0	27,431,576	21,449,975	7,728,025	0	0	5,981,601	
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000	
	工業所有権仮勘定	475,381,375	164,947,999	174,003,452	466,325,922	-	-	0	0	466,325,922	
	計	507,195,025	164,947,999	174,003,452	498,139,572	-	-	30,949,650	0	467,189,922	
無形固定資産 合計	工業所有権－特許権	711,877,677	197,987,438	61,071,489	848,793,626	411,998,944	77,901,205	0	0	436,794,682	
	工業所有権－育成者権	28,222,238	1,372,574	359,356	29,235,456	16,857,136	2,452,210	0	0	12,378,320	
	工業所有権－実用新案権	1,213,029	0	303,822	909,207	909,207	40,504	0	0	0	
	工業所有権－商標権	8,600,495	2,662,300	735,036	10,527,759	4,752,855	829,361	0	0	5,774,904	
	工業所有権－意匠権	1,846,350	316,797	0	2,163,147	1,636,198	103,494	0	0	526,949	
	ソフトウェア	2,035,503,031	192,911,438	96,395,672	2,132,018,797	1,735,106,779	181,770,360	0	0	396,912,018	
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803	
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0	
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000	
	工業所有権仮勘定	475,381,375	164,947,999	174,003,452	466,325,922	-	-	0	0	466,325,922	
	計	3,295,230,148	560,198,546	332,868,827	3,522,559,867	2,171,313,619	263,097,134	30,949,650	0	1,320,296,598	
投資その他の資産	投資有価証券	0	55,000	0	55,000	-	-	-	-	55,000	
	関係会社株式	4,890,705	62,366,010	0	67,256,715	-	-	-	-	67,256,715	
	敷金・保証金	81,772,788	0	0	81,772,788	-	-	-	-	81,772,788	
	長期前払費用	56,164,521	17,110,494	49,130,723	24,144,292	-	-	-	-	24,144,292	
	退職給付引当金見返	26,843,414,489	2,319,854,922	2,979,998,703	26,183,270,708	-	-	-	-	26,183,270,708	
	預託金	3,973,640	475,490	606,330	3,842,800	-	-	-	-	3,842,800	
	計	26,990,216,143	2,399,861,916	3,029,735,756	26,360,342,303	-	-	-	-	26,360,342,303	

(注) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、AI研究用高性能計算機システム(1,334,300,000円)であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	16,726,244	154,956,497	0	154,682,920	0	16,999,821	
消耗品	44,516,889	187,041,482	0	187,162,129	0	44,396,242	
その他の貯蔵品	20,364,996	5,659,925	0	8,912,211	0	17,112,710	
計	81,608,129	347,657,904	0	350,757,260	0	78,508,773	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社農研植物病院	5,000,000	67,256,715	67,256,715	0	62,256,715	
	計	5,000,000	67,256,715	67,256,715	0	62,256,715	
その他有価証券	銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
	株式会社農研植物病院 新株予約権	55,000	55,000	55,000	—		
	計	55,000	55,000	55,000	—		
貸借対照表 計上額合計				67,311,715			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,406,707,080	2,472,498,898	2,406,707,080	0	2,472,498,898	
計	2,406,707,080	2,472,498,898	2,406,707,080	0	2,472,498,898	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	26,843,414,489	2,319,854,922	2,979,998,703	26,183,270,708	
退職一時金に係る債務	26,843,414,489	2,319,854,922	2,979,998,703	26,183,270,708	
退職給付引当金	26,843,414,489	2,319,854,922	2,979,998,703	26,183,270,708	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	41,000,032,354	1,129,087,339	0	42,129,119,693	当期増加分は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	139,607,481	370,110	0	139,977,591	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	270,125,263	2,569,600	0	272,694,863	当期増加分は、ソフトウェアの取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 126,721,467	0	0	△ 126,721,467	
計	41,823,005,611	1,132,027,049	0	42,955,032,660	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
19,594,042,708	50,535,927,000	43,997,737,455	4,414,175,743	344,099,075	163,119,972	370,110	48,919,502,355	5,386,705,783	15,823,761,570

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	11,919,392,173	11,919,392,173	人 件 費 : 7,382,765,581 事 業 費 : 4,536,626,592
基盤技術セグメント	2,976,613,528	2,976,613,528	人 件 費 : 1,230,099,507 事 業 費 : 1,746,514,021
研究セグメントⅠ	4,532,611,383	4,532,611,383	人 件 費 : 3,253,933,183 事 業 費 : 1,278,678,200
研究セグメントⅡ	6,590,374,316	6,590,374,316	人 件 費 : 4,901,715,285 事 業 費 : 1,688,659,031
研究セグメントⅢ	4,621,725,640	4,621,725,640	人 件 費 : 3,290,731,687 事 業 費 : 1,330,993,953
研究セグメントⅣ	3,325,841,838	3,325,841,838	人 件 費 : 2,464,379,983 事 業 費 : 861,461,855
種苗管理セグメント	2,351,236,195	2,351,236,195	人 件 費 : 1,750,480,600 事 業 費 : 600,755,595
農研勘定共通	867,961,758	867,961,758	事 業 費 : 867,961,758
期間進行基準による振替額	6,811,980,624	6,462,413,140	人 件 費 : 5,339,633,901 事 業 費 : 1,122,779,239
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	43,997,737,455	43,648,169,971	

(注)契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
マネジメントセグメント	1,624,483,322	建 物 : 581,763,112 工 具 器 具 備 品 : 272,590,150 そ の 他 : 770,130,060	360,060	預 託 金 : 360,060
基盤技術セグメント	1,991,852,847	工 具 器 具 備 品 : 1,831,084,206 建 物 : 116,968,702 そ の 他 : 43,799,939	524	預 託 金 : 524
研究セグメントⅠ	212,909,343	工 具 器 具 備 品 : 160,658,361 機 械 装 置 : 19,654,544 そ の 他 : 32,596,438	1,721	預 託 金 : 1,721
研究セグメントⅡ	312,850,621	機 械 装 置 : 214,948,888 工 具 器 具 備 品 : 68,483,012 そ の 他 : 29,418,721	2,230	預 託 金 : 2,230
研究セグメントⅢ	243,770,616	工 具 器 具 備 品 : 194,577,123 機 械 装 置 : 32,508,724 そ の 他 : 16,684,769	1,244	預 託 金 : 1,244
研究セグメントⅣ	185,415,272	工 具 器 具 備 品 : 87,704,385 機 械 装 置 : 8,435,114 そ の 他 : 89,275,773	851	預 託 金 : 851
種苗管理セグメント	25,270,001	機 械 装 置 : 16,897,100 工 具 器 具 備 品 : 4,972,740 そ の 他 : 3,400,161	3,480	預 託 金 : 3,480
農研勘定共通	324,842,768	建 物 : 114,258,748 ソ フ ト ウ ェ ア : 77,932,800 そ の 他 : 132,651,220	0	
合 計	4,921,394,790		370,110	

(農業技術研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	596,494,470	賞 与 引 当 金 見 返 : 596,494,470
基盤技術セグメント	87,114,743	賞 与 引 当 金 見 返 : 87,114,743
研究セグメントⅠ	288,898,098	賞 与 引 当 金 見 返 : 288,898,098
研究セグメントⅡ	403,973,056	賞 与 引 当 金 見 返 : 403,973,056
研究セグメントⅢ	282,066,976	賞 与 引 当 金 見 返 : 282,066,976
研究セグメントⅣ	220,634,164	賞 与 引 当 金 見 返 : 220,634,164
種苗管理セグメント	143,029,560	賞 与 引 当 金 見 返 : 143,029,560
農研勘定共通	3,364,494,716	賞 与 引 当 金 見 返 : 384,496,013 退職給付引当金見返 : 2,979,998,703
合 計	5,386,705,783	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	15,793,761,570	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	30,000,000	自然災害等、不測の事態に備えるための経費に充てる予定であります。
合 計	15,823,761,570	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和6年度施設整備費補助金	1,127,115,595	275,831,980	849,355,568	1,928,047	
合 計	1,127,115,595	275,831,980	849,355,568	1,928,047	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	1,264,127	0	0	0	0	0	1,264,127	
食料安全保障確立対策事業費補助金	2,375,475	0	0	0	0	0	2,375,475	
農林水産試験研究費補助金	4,247,539	0	0	0	0	0	4,247,539	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	39,529,597	0	1,764,027	0	0	0	37,765,570	
農林水産業環境政策推進事業費補助金	4,437,889	0	0	0	0	0	4,437,889	
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	6,847,174	0	0	0	0	0	6,847,174	
中小企業政策推進事業費補助金	11,970,802	0	0	0	0	0	11,970,802	
国内産麦の研究開発支援事業	67,210,090	0	0	8,303,680	0	0	58,906,410	
合 計	137,882,693	0	1,764,027	8,303,680	0	0	127,814,986	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	222,264	14	6,906	4
職 員	(3,589,215)	(1,647)	(-)	(-)
	25,329,384	3,140	2,973,092	192
合 計	(3,589,215)	(1,647)	(-)	(-)
	25,551,648	3,154	2,979,998	196

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程及び定年前再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
2. 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
3. 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
5. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中長期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
6. 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(64,225,179)	37	
	19,685,250		
基盤研究(B)	(179,397,003)	261	
	66,690,483		
基盤研究(C)	(169,246,728)	337	
	51,245,825		
挑戦的研究(開拓)	(4,181,281)	5	
	1,200,000		
挑戦的研究(萌芽)	(13,287,102)	24	
	4,893,058		
若手研究	(70,567,739)	73	
	18,429,424		
研究活動スタート支援	(22,803,483)	27	
	6,990,000		
特別研究員奨励費	(11,669,380)	9	
	2,220,000		
特別研究員奨励費(外国人)	(1,017,140)	2	
	0		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(A))	(5,865,211)	4	
	6,657,998		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	(4,831,391)	6	
	1,470,000		
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(231,211)	2	
	105,000		
学術変革領域研究(A)	(50,336,274)	14	
	15,579,000		
厚生労働科学研究費補助金	(4,000,000)	1	
	0		
食品衛生基準科学研究費補助金	(4,250,000)	2	
	0		
合 計	(605,909,122)	804	
	195,166,038		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、1,198,400円を含んでおります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	13,285,948,883	3,858,448,444	6,510,356,652	8,455,238,475	6,739,147,504	5,231,100,507	2,862,266,861	46,942,507,326	10,479,058,338	57,421,565,664
その他行政コスト										
減価償却相当額	382,111,927	122,556,629	534,936,977	681,817,075	399,882,414	264,809,508	276,243,662	2,662,358,192	369,664,020	3,032,022,212
減損損失相当額	3,027,556	931,557	4,192,001	5,356,446	3,027,556	2,096,001	2,096,001	20,727,118	2,561,779	23,288,897
除売却差額相当額	15,467,759	4,558,888	23,076,585	27,044,158	15,451,708	10,075,419	4,466,950	100,141,467	13,608,687	113,750,154
その他行政コスト合計	400,607,242	128,047,074	562,205,563	714,217,679	418,361,678	276,980,928	282,806,613	2,783,226,777	385,834,486	3,169,061,263
行政コスト	13,686,556,125	3,986,495,518	7,072,562,215	9,169,456,154	7,157,509,182	5,508,081,435	3,145,073,474	49,725,734,103	10,864,892,824	60,590,626,927
II 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,273,064,527	3,542,067,908	5,756,802,812	8,255,253,257	5,716,938,897	3,768,163,154	2,879,248,784	43,191,539,339	14,271,490,556	57,463,029,895
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
研究業務費	5,166,188,867	2,310,914,434	2,735,631,361	2,739,549,985	2,604,618,755	2,241,465,794	0	17,798,369,196	0	17,798,369,196
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	0	835,795,064	835,795,064	0	835,795,064
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,240,542,095	2,240,542,095
人件費	8,112,411,489	1,528,447,942	3,764,511,512	5,699,647,715	4,125,609,675	2,985,139,431	2,022,138,473	28,237,906,237	8,084,060,290	36,321,966,527
財務費用	8,482	11,634,790	299,645	281,891	870,764	0	0	13,095,572	0	13,095,572
事業費用 計	13,278,608,838	3,850,997,166	6,500,442,518	8,439,479,591	6,731,099,194	5,226,605,225	2,857,933,537	46,885,166,069	10,324,602,385	57,209,768,454
事業収益										
運営費交付金収益	11,919,392,173	2,976,613,528	4,532,611,383	6,590,374,316	4,621,725,640	3,325,841,838	2,351,236,195	36,317,795,073	7,679,942,382	43,997,737,455
事業収益	343,875,208	60,610,584	77,203,945	53,154,401	14,467,301	7,498,795	255,382,385	812,192,619	0	812,192,619
受託収入	59,414,007	372,186,168	1,212,627,866	836,156,914	1,392,371,974	1,714,117,261	7,594,019	5,594,468,209	3,606,986	5,598,075,195
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,928,047	1,928,047
補助金収益	11,667,317	6,835,036	7,078,840	54,207,577	38,199,249	6,399,839	3,409,111	127,796,969	18,017	127,814,986
寄附金収益	0	0	0	1,649,623	0	0	0	1,649,623	0	1,649,623
資産見返負債戻入	226,226,031	434,175,072	288,092,682	453,836,753	279,901,227	170,818,365	88,672,495	1,941,722,625	283,041,290	2,224,763,915
賞与引当金見返に係る収益	607,666,202	102,378,371	286,092,400	417,940,050	285,295,889	216,980,706	151,596,095	2,067,949,713	404,549,185	2,472,498,898
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,319,854,922	2,319,854,922
財務収益	109,295	0	0	0	0	0	0	109,295	3,768	113,063
雑益	6,851,676	22,936,013	56,560,763	36,273,797	82,744,181	44,787,204	6,000	250,159,634	250,683,723	500,843,357
事業収益 計	13,175,201,909	3,975,734,772	6,460,267,879	8,443,593,431	6,714,705,461	5,486,444,008	2,857,896,300	47,113,843,760	10,943,628,320	58,057,472,080
事業損益	△ 103,406,929	124,737,606	△ 40,174,639	4,113,840	△ 16,393,733	259,838,783	△ 37,237	228,677,691	619,025,935	847,703,626
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	7,340,045	7,451,278	9,914,134	15,758,884	8,048,310	4,495,282	4,333,324	57,341,257	68,980,217	126,321,474
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	42,875	42,875
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	12,278,861	12,278,861
臨時損失 計	7,340,045	7,451,278	9,914,134	15,758,884	8,048,310	4,495,282	4,333,324	57,341,257	81,301,953	138,643,210
臨時利益										
固定資産売却益	2,024,052	29,829	124,843	403,299	67,652	6,134	680,940	3,336,749	12,550,340	15,887,089
資産見返負債戻入	6,000,663	3,334,064	9,005,688	10,721,819	6,331,577	4,011,238	2,070,483	41,475,532	54,264,913	95,740,445
資産見返負債戻入	1,443,354	1,746,400	2,023,759	2,582,379	1,723,193	1,034,361	972,904	11,526,350	15,519,017	27,045,367
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	4,431,168	1,543,720	6,788,677	7,914,150	4,480,829	2,894,481	1,067,199	29,120,224	4,082,759	33,202,983
建設仮勘定見返施設費戻入	126,141	43,944	193,252	225,290	127,555	82,396	30,380	828,958	116,223	945,181
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	34,023,684	34,023,684
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	523,230	523,230
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	18,950,861	18,950,861
臨時利益 計	8,024,715	3,363,893	9,130,531	11,125,118	6,399,229	4,017,372	2,751,423	44,812,281	85,766,114	130,578,395

(農業技術研究業務勘定)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
税引前当期純損益	△ 102,722,259	120,650,221	△ 40,958,242	△ 519,926	△ 18,042,814	259,360,873	△ 1,619,138	216,148,715	623,490,096	839,638,811
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	73,154,000	73,154,000
当期純損益	△ 102,722,259	120,650,221	△ 40,958,242	△ 519,926	△ 18,042,814	259,360,873	△ 1,619,138	216,148,715	550,336,096	766,484,811
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	46,970,346	18,202,782	5,828,958	8,857,632	7,708,800	3,203,188	4,910	90,776,616	2,058,861	92,835,477
当期総損益	△ 55,751,913	138,853,003	△ 35,129,284	8,337,706	△ 10,334,014	262,564,061	△ 1,614,228	306,925,331	552,394,957	859,320,288
Ⅴ総資産										
流動資産	940,001,488	134,259,001	340,462,949	476,785,321	316,321,070	245,818,443	177,787,623	2,631,435,895	28,818,393,908	31,449,829,803
固定資産	35,291,786,263	12,331,480,261	53,753,626,688	62,701,361,167	35,510,372,112	22,950,029,014	8,555,629,881	231,094,285,386	59,635,822,392	290,730,107,778
固定資産内訳										
建物	6,322,511,230	1,945,388,071	8,754,246,319	11,185,981,408	6,322,511,230	4,377,123,160	4,377,123,160	43,284,884,578	5,349,817,195	48,634,701,773
構築物	522,027,454	160,623,831	722,807,243	923,587,033	522,027,454	361,403,622	361,403,622	3,573,880,259	441,715,538	4,015,595,797
工具器具備品	110,541,396	2,051,260,884	192,231,226	240,089,693	544,029,576	130,938,793	35,705,701	3,304,797,269	1,733,712,735	5,038,510,004
土地	27,494,299,957	7,855,514,274	43,205,328,504	49,096,964,209	27,494,299,957	17,674,907,115	3,427,059,315	176,248,373,331	23,566,542,820	199,814,916,151
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	26,183,270,708	26,183,270,708
その他	842,406,226	318,693,201	879,013,396	1,254,738,824	627,503,895	405,656,324	354,338,083	4,682,349,949	2,360,763,396	7,043,113,345
総資産計	36,231,787,751	12,465,739,262	54,094,089,637	63,178,146,488	35,826,693,182	23,195,847,457	8,733,417,504	233,725,721,281	88,454,216,300	322,179,937,581

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

マネジメントセグメント

研究開発成果の最大化に向けた以下の研究開発マネジメントを行う
ア 農業・食品産業分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント
イ 農業界・産業界との連携と社会実装
ウ 知的財産の活用促進と国際標準化
エ 研究開発のグローバル展開
オ 行政との連携
カ 研究開発情報の発信と社会への貢献

基盤技術セグメント

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、総合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用を行う

研究セグメントⅠ

AIを用いた食に関わる新たな産業の創出とスマートフードチェーンの構築、データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化、家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

研究セグメントⅡ

スマート技術による寒地農畜産物の高収益安定生産システムの構築、スマート生産システムによる複合経営のイノベーション創出、都市近郊地域におけるスマート生産・流通システムの構築、中山間地域における地域資源を活用した多角化営農システムの構築、農地フル活用による暖地農畜産物の生産性向上と輸出拡大、高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

研究セグメントⅢ

スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発、果樹・茶の育種・生産プロセスのスマート化による生産性向上と国際競争力強化、育種・生産技術のスマート化による野菜・花き産業の競争力強化、生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

研究セグメントⅣ

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立、農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靱化、病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

種苗管理セグメント

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う
ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等
イ 育成者権の侵害対策及び活用促進
ウ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等
エ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等
オ 研究開発業務との連携強化

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

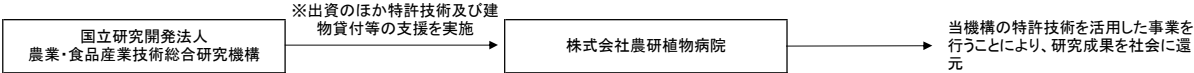
5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。

12. 関連会社情報

(1) 関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	農研機構との関係	役員の氏名 (令和7年3月31日現在)
株式会社農研植物病院	1. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された研究成果の社会実装のための事業 2. 植物の輸出入および国内検疫のための病害虫・雑草の検出・診断法の開発・改良等サービスの提供、フランチャイズ機関の設置・運営およびライセンス管理 3. 輸出入植物検疫における区分別検査(栽培地検査、消毒検査、精密検査、目視検査)の実施、報告書の作成および証明書の発行 4. 輸出入農産物の鮮度保持・輸送資材の開発および販売 5. 総合的病害虫・雑草対策支援サービスの開発・改良・提供・販売および指導 6. 圃場の検査・診断に基づく病害虫の発生予防技術による総合防除コンサルタントサービスの提供 7. 病害虫・雑草の発生状況及び診断カルテにかかるデータベースの構築・作成と利用システムの開発・改良・提供・販売および指導 8. コンピュータによる情報処理およびソフトウェアの開発・販売および賃貸借 9. 検査用機械器具およびその部品の製造販売ならびに賃貸借および管理 10. 検査資材の開発・製造販売 11. 検査用機械器具、コンピュータ周辺機器部品および消耗品の製造販売 12. 農薬、防除資材の効果および薬害に関する試験ならびに判定 13. 農業生産工程管理、日本農林規格有機などの認証および経営指導 14. 法人・個人向けリカレント教育、講演会、セミナー、研修会、シンポジウムの企画・制作・開催および運営 15. 書籍、研修教材、オンラインコンテンツの企画・編集および発行 16. 不動産の賃貸借および管理 17. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社(独立行政法人会計基準第120条第2項(1)に該当する関連会社)	代表取締役 上山 健治 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構非常勤顧問 取締役 眞岡 哲夫 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構総括執行役 取締役 對馬 誠也 監査役 橋本 秀人

取引の関連図



(2) 関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
株式会社農研植物病院	106,004,537	14,535,405	46,000,000	45,469,132	50,536,207	7,196,186	5,600,286	5,469,132

(3) 関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	左記のうち、 当法人の発注高 (※)	割合
				科目	金額			
株式会社農研植物病院	500,000	5,000,000	67,256,715	未払金 未収金	0 3,887,334	50,536,207	8,074,802	16%

(※)当法人の発注高のうち、基礎的研究業務勘定(7,870,000円)を含みます。